

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	28,153	29,863	32,202	35,148	38,365
経常利益 (百万円)	2,276	2,351	2,819	3,797	5,031
当期純利益 (百万円)	1,345	1,402	1,733	2,375	3,024
包括利益 (百万円)	-	1,475	1,761	3,764	4,434
純資産額 (百万円)	34,700	35,772	37,131	40,810	44,732
総資産額 (百万円)	43,578	45,303	47,490	51,921	57,915
1株当たり純資産額 (円)	1,383.84	1,426.92	1,481.26	1,610.63	1,758.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.21	55.98	69.18	94.83	120.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.9	78.1	77.7	76.0
自己資本利益率 (%)	3.9	4.0	4.8	6.1	7.2
株価収益率 (倍)	12.4	11.2	9.7	8.4	11.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,615	2,242	1,562	1,713	2,535
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	131	177	2,070	1,940	468
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,635	903	402	83	565
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,330	4,738	3,787	4,170	5,967
従業員数 (名)	866	863	880	901	930
(外、平均臨時雇用者数)	(195)	(223)	(205)	(215)	(232)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	26,551	28,583	30,522	32,039	35,123
経常利益 (百万円)	1,766	1,809	2,065	3,074	3,635
当期純利益 (百万円)	1,008	1,042	1,199	1,967	2,165
資本金 (百万円)	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
発行済株式総数 (株)	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486
純資産額 (百万円)	32,642	33,557	34,404	36,610	38,781
総資産額 (百万円)	41,112	42,652	44,260	46,753	50,452
1株当たり純資産額 (円)	1,302.67	1,339.41	1,373.40	1,461.70	1,548.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	23.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.91	41.61	47.86	78.54	86.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.7	77.7	78.3	76.9
自己資本利益率 (%)	3.1	3.1	3.5	5.5	5.7
株価収益率 (倍)	16.5	15.1	14.1	10.1	15.4
配当性向 (%)	40.1	38.5	33.4	22.9	26.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	733 (186)	731 (197)	724 (186)	719 (201)	736 (217)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第62期の1株当たり配当額18円には、特別配当2円が含まれております。  
3 第63期の1株当たり配当額23円には、特別配当2円、また創業90周年記念配当5円が含まれております。  
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	農工用バーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町（現・鶴見区）に資本金50万円をもって設立。
昭和35年1月	東京営業所、大阪営業所を設置。
昭和40年4月	札幌営業所を設置。
昭和41年8月	福岡営業所を設置。
昭和43年5月	仙台営業所、広島営業所を設置。
昭和44年3月	北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。
昭和45年3月	神戸営業所を設置。
昭和45年12月	本店社屋完成。
昭和51年9月	香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和52年5月	部品センター完成。
昭和52年8月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和53年11月	シンガポールにTSURUMI ( SINGAPORE ) PTE.LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和54年7月	アメリカにTSURUMI ( AMERICA ) , INC. を設立（現・連結子会社）。
昭和55年4月	札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。
昭和56年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年7月	京都工場完成。
昭和58年2月	株式会社ツルミファイナンスを設立。
昭和62年10月	大阪支店の呼称を近畿支店に変更。
昭和63年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	台湾にANATOLE ( TAIWAN ) CO.,LTD. を設立、当社出資。
平成2年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
平成6年7月	旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。
平成9年3月	本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。
平成9年9月	台湾に台湾鶴義有限公司を設立。
平成12年1月	東京本社、東京支店社屋完成。
平成13年12月	台湾のANATOLE ( TAIWAN ) CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成14年1月	マレーシアにTSURUMI PUMP ( M ) SDN. BHD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成14年6月	中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成16年11月	株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアワムラに商号変更。
平成16年12月	株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。
平成17年8月	株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING ( SHANGHAI ) CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING ( SHANGHAI ) CO.,LTD. に商号変更（現・連結子会社）。
平成17年12月	株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. に商号変更（現・非連結子会社）。
平成18年10月	株式会社ツルミアワムラを株式会社ツルミテクノロジーサービスに商号変更（現・連結子会社）。
平成18年10月	中華人民共和国のSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. の新工場が完成。
平成19年10月	タイ国にTSURUMI PUMP ( THAILAND ) CO.,LTD. を設立、当社出資（現・非連結子会社）。
平成23年5月	中華人民共和国にSHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成24年3月	中華人民共和国のHANGZHOU NANFANG HAORYUAN PUMP INDUSTRY CO.,LTD. の持分を譲受け、HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. に商号変更（現・関連会社）。
平成24年11月	台湾のTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. の新工場が完成。
平成25年10月	インドネシア共和国のPT. TSURUMI POMPA INDONESIA に出資（現・関連会社）。

### 3【事業の内容】

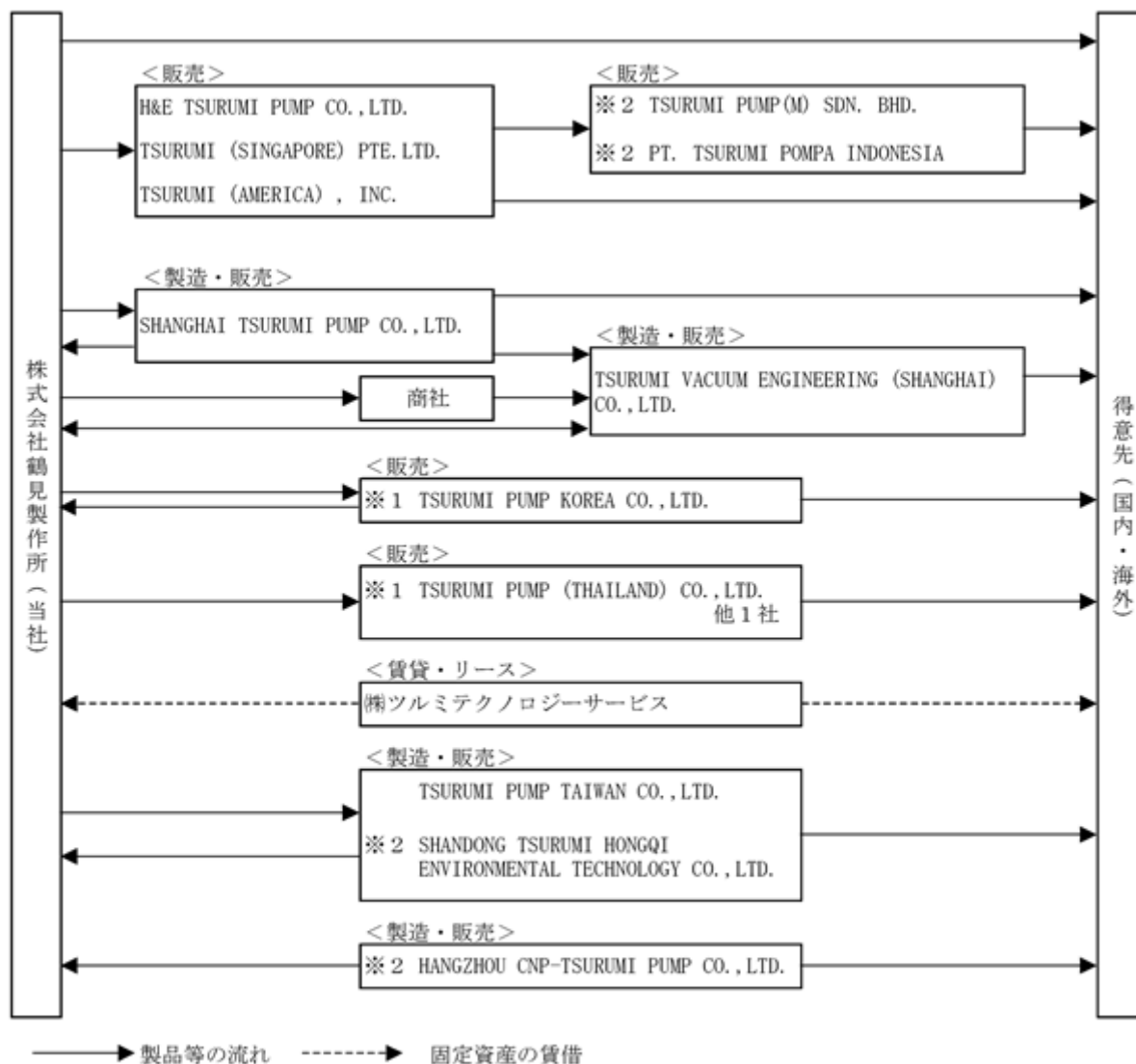
当社グループは、当社（株式会社鶴見製作所）、子会社10社及び関連会社4社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附随する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2地域は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 日本 …… 当社がポンプと関連機器の製造販売、工事業等を行うほか、子会社 株式会社ツルミテクノロジーサービスが不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輛のリース業等を行っております。
- 北米 …… 子会社 TSURUMI (AMERICA), INC. が当社グループの製品を販売しております。
- その他 …… 子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.、SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及び TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD.が主にポンプ等の製造販売を行うほか、子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.及び TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD.にて当社グループの製品を販売しております。
- また、非連結子会社及び関連会社として、SHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. 及び HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. が製造販売を行うほか、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.、TSURUMI PUMP(M) SDN.BHD.、PT.TSURUMI POMPA INDONESIA 及び TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD.他1社にて当社グループの製品を販売しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
※2 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) H&E TSURUMI PUMP CO., LTD.	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 1,300	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	S\$ 千 1,000	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI (AMERICA), INC.	米国イリノイ州	US\$ 千 4,100	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.	中華民国台湾省	NT\$ 千 48,000	ポンプの製造・販売	98	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
(株)ツルミテクノロジーサービス	大阪市鶴見区	82百万円	不動産・リース事業	100	当社に固定資産の賃貸をしております。 役員の兼任 4名
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 3,850	ポンプの製造・販売	100	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 3,000	真空ポンプユニットの製造・販売	55	真空ポンプユニットを製造・販売しております。 役員の兼任 3名

(注) TSURUMI (AMERICA), INC.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	701 (203)
北米	35 (4)
報告セグメント計	736 (207)
その他	159 (11)
全社(共通)	35 (14)
合計	930 (232)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
736 (217)	41.5	15.5	6,022

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	701 (203)
報告セグメント計	701 (203)
全社(共通)	35 (14)
合計	736 (217)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

所属団体・名称 提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されておられません。

労使関係 相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づいた経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安及び株価上昇が進行し、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きや収益の改善が見られました。

しかし一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、個人消費の低迷など、景気の下押しリスクが依然として存在しました。

また海外においては、欧州金融不安や米国の量的金融緩和縮小による影響、新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクも懸念され、その先行きに不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として設定した課題の確実な履行により目標を達成すべく進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は38,365百万円と前連結会計年度と比べ3,216百万円(9.2%)の増収、営業利益は4,412百万円と前連結会計年度と比べ1,518百万円(52.5%)の増益、経常利益は5,031百万円と前連結会計年度と比べ1,234百万円(32.5%)の増益、当期純利益は3,024百万円と前連結会計年度と比べ649百万円(27.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業者向けを中心に引き続き東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、工事中水中ポンプ、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機及び節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプや低水位排水用水中ポンプの売上が好調に推移しました。

また相次ぐゲリラ豪雨の浸水被害による復旧作業向けの汎用水中ポンプ及びゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプの需要が高まるなど、前年同期に比べ売上は大幅に増加しました。

設備機器市場におきましては、工具工場向け商品は設備投資の国内から海外へのシフトにより厳しい状況下にありましたが、売上は堅調に推移し、浄化槽関連向けの汎用水中ポンプもほぼ前年並みで推移しました。

プラント関連向け商品の売上は減少しましたが、管材関連向けの汎用水中ポンプは、住宅関連の好調さもあり、売上は増加しました。

また官公庁向け案件の売上も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は35,139百万円と前連結会計年度と比べ3,077百万円(9.6%)の増収、セグメント利益は3,614百万円と前連結会計年度と比べ829百万円(29.8%)の増益となりました。

#### 北米

北米市場におきましては、世界的に鉱物資源の需要が減少傾向にあり、鉱山市場の需要が低下したことで売上に大きな影響を受けましたが、ビル設備を含む建設市場での需要が好調に推移し、その影響によりレンタル市場も活性化されました。

この結果、売上高は4,445百万円と前連結会計年度と比べ111百万円(2.6%)の増収、セグメント利益は496百万円と前連結会計年度と比べ260百万円(111.0%)の増益となりました。

#### その他

アジア地域におきましては、特にシンガポール、インドネシア、香港での建設インフラ整備の需要の増加により、全般的に売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は8,192百万円と前連結会計年度と比べ1,939百万円(31.0%)の増収、セグメント利益は1,011百万円と前連結会計年度と比べ475百万円(88.6%)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が5,031百万円の計上となり、営業活動による資金は2,535百万円の収入超過、投資活動による資金は468百万円の支出超過、財務活動による資金は565百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額294百万円を加えた当連結会計年度末の資金は5,967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,535百万円と、前連結会計年度に比べ822百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は468百万円と、前連結会計年度に比べ1,472百万円減少しました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は565百万円と、前連結会計年度に比べ481百万円増加しました。

これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入がなかったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	13,319	104.5
北米	-	-
その他	4,429	146.1
合計	17,749	112.5

- (注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
3 金額は、製造原価によっております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,194	110.6
北米	4,442	102.8
その他	3,729	106.0
合計	38,365	109.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、震災復興需要や輸出の好調を背景に景気は引き続き回復傾向で推移すると思われませんが、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、円安による原油を始めとした原材料価格の高騰など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われれます。

その中で、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高構成比(セグメント間取引消去前)は、日本が73.6%、北米9.3%、その他の地域が17.1%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出入取引において主に米貨建で決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建輸出入取引の決済通貨を米貨建とすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となって行っており、設備市場向け各種関連機器及び建設市場向け関連機器を主体に継続的に開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は218百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

##### (1) 日本

建設市場向けでは自動運転制御方式の研究、設備市場向けでは、用途専用化小型水中ポンプの研究開発、高効率化モータの研究、システム関連では、汚泥脱水装置の大型化と建設用水処理機器の研究開発、その他ターボ関連の流体・強度・振動解析技術及び計測技術の向上と活用推進を継続中です。

また、海外の鉱山市場向けに防爆水中ポンプの研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は218百万円であります。

##### (2) 北米

該当事項はありません。

##### (3) その他

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増加し38,365百万円となりました。

これは、国内における東日本大震災の復興関連工事や公共工事の増加による工事中水中ポンプ及び節電・省エネタイプの水中ポンプ等の売上が好調であったこと、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けの水中ポンプの需要増加、また、海外ではビル建設等のインフラ整備向けやレンタル市場向けの需要の増加により売上が伸長したこと等によるものであります。

売上原価は効率化による原価低減を進めた結果、売上原価率が若干低下したものの売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ5.4%増加し26,028百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、福利厚生費の増加等により、前連結会計年度に比べ4.8%増加し7,925百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ52.5%増加し4,412百万円となりました。

経常利益は、為替相場が円安に推移した結果、営業外収益として為替差益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ32.5%増加し5,031百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べ27.3%増加し3,024百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は2,535百万円と、前連結会計年度に比べ822百万円増加しました。

これは、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動による資金の減少は468百万円と、前連結会計年度に比べ1,472百万円減少しました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は565百万円と、前連結会計年度に比べ481百万円増加しました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災復興需要や輸出の好調を背景に景気は引き続き回復傾向で推移すると思われませんが、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、円安による原油を始めとした原材料価格の高騰など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと予想される中、当社グループとしましては、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として引き続きグローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備を中心に全体で465百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

- (1) 日本  
当連結会計年度の主な設備投資は、当社米子工場の工作機械を中心として総額402百万円の設備投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。
- (2) 北米  
当連結会計年度に総額6百万円の設備投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。
- (3) その他  
当連結会計年度に総額56百万円の設備投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産		計
京都工場 (京都市八幡市)	日本	工場 設備等	641	168	66	3,498 (42,380.06)	-	4,375	200 <65>
米子工場 (鳥取県米子市)	日本	工場 設備等	772	340	51	300 (30,594.93)	-	1,465	108 <40>
本店 (大阪市鶴見区)	日本 全社共通	事務 設備等	569	2	67	320 (3,020.14)	74	3,103	3,134 <37>
東京本社及び東京支店 (東京都台東区)	日本	営業 設備等	200	0	2	620 (644.33)	-	823	66 <9>
近畿支店ほか (大阪市鶴見区ほか)	日本	営業 設備等	450	4	15	1,662 (11,686.34)	-	2,133	228 <66>

- (注) 1 合計金額は、平成26年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 本店の設備1,032百万円の内、586百万円は全社共通資産であり、従業員数の内49名(臨時従業員14名含む)は全社共通の従業員であります。

##### (2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産		計
TSURUMI (AMERICA), INC. (米国 イリノイ州)	北米	営業 設備等	251	-	10	140 (16,972.00)	-	402	35 <4>
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. (中華人民共和国 上海市)	その他	製造 設備等	172	17	9	-	-	198	69 <6>

- (注) 1 合計金額は、平成26年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,829,486	27,829,486	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	300	27,829	-	5,188	-	7,810

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	16	214	69	-	1,544	1,870	-
所有株式数 (単元)	-	5,173	291	8,689	3,002	-	10,498	27,653	176,486
所有株式数 の割合(%)	-	18.71	1.05	31.42	10.86	-	37.96	100.00	-

(注) 1 自己株式2,789,040株は「個人その他」に2,789単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,789,040株であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,930	6.93
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,547	5.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	986	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM	609	2.19
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	558	2.01
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	466	1.67
計	-	9,207	33.08

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,789千株(10.02%)があります。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	769	2.76
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	624	2.24

- 3 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成25年9月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で2,012千株(株券等保有割合7.23%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 有限会社ツルミ興産の所有株式1,930千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成26年3月31日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,702千株)による保有株式数の合計は3,632千株であります。
- 5 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社986千株

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,789,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,864,000	24,864	-
単元未満株式	普通株式 176,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,864	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見 4丁目16番40号	2,789,000	-	2,789,000	10.02
計	-	2,789,000	-	2,789,000	10.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,248	6,208,893
当期間における取得自己株式	785	1,053,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,789,040	-	2,789,825	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うこととあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会とあります。

当期の期末配当金については、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開、当期の業績等を総合的に勘案し、また株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定の普通配当8円に特別配当としての2円と創業90周年を迎えましたことから、記念配当としての5円を加え15円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は中間配当金8円と合わせて23円とあります。

内部留保金の使途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究・設備投資の充実及び自己株式取得等の原資として使用する予定とあります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月11日 取締役会決議	200	8
平成26年6月27日 定時株主総会決議	375	15

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	732	684	695	846	1,490
最低(円)	535	471	541	550	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,026	1,095	1,050	1,490	1,391	1,369
最低(円)	923	965	990	1,014	1,150	1,242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	辻本 治	昭和32年10月24日	昭和55年3月 当社入社 昭和63年12月 取締役経理本部経営管理部長 平成2年12月 常務取締役営業本部長兼経営企画室長 平成4年6月 専務取締役営業本部長 平成5年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成9年5月 取締役副社長兼開発部門統括 平成10年6月 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 株式会社ツルミファイナンス (現株式会社ツルミテクノロジーサービス) 社長(現任) 平成13年12月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 社長(現任) 平成14年6月 SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長(現任) 平成18年2月 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.社長(現任) TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD.社長(現任) 平成18年3月 TSURUMI (AMERICA),INC.社長(現任) 平成19年10月 TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. 社長 (現任) 平成20年8月 TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. 社長(現任)	(注)3	208
取締役専務 執行役員	管理部門 統括兼社 長室長	芝上 英二	昭和29年3月15日	昭和51年3月 当社入社 平成2年10月 中部支店次長 平成10年4月 北陸支店長 平成14年4月 社長室長 平成17年6月 取締役社長室長 平成22年6月 常務取締役社長室長 平成23年6月 取締役常務執行役員社長室長 平成26年4月 取締役専務執行役員管理部門統括兼社長室長 (現任)	(注)2	6
取締役常務 執行役員	水中ポン プ生産統 括兼京都 工場長	田中 静夫	昭和28年1月25日	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.工場長 平成12年10月 京都工場業務部長兼生産管理課担当次長 平成16年12月 米子工場長 平成20年4月 生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長 平成20年6月 取締役生産戦略部長兼京都工場汎用ポン 開発部長 平成21年4月 取締役生産戦略部長兼京都工場設計部長 平成22年4月 取締役京都工場設計部長 平成23年6月 取締役執行役員設計部長 平成25年4月 取締役執行役員京都工場長 平成26年4月 取締役常務執行役員水中ポンプ生産統括兼京都 工場長(現任)	(注)3	9
取締役常務 執行役員	真空・大 型ポンプ 事業統括	野田 勝	昭和29年7月20日	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 国内営業部プラント営業推進統轄 平成19年4月 国内営業部環境システムグループ次長 平成20年4月 米子工場長 平成22年6月 取締役米子工場長 平成23年6月 取締役執行役員米子工場長 平成24年10月 取締役執行役員米子工場長兼V P 営業部長 平成25年2月 TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.社長(現任) 平成26年4月 取締役常務執行役員真空・大型ポンプ事業統括 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	社長室総務グループ部長	中西 寛	昭和28年8月6日	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 社長室次長 平成14年4月 京都工場副工場長 平成16年4月 京都工場長 平成16年6月 取締役京都工場長 平成23年6月 取締役執行役員京都工場長 平成25年4月 取締役執行役員社長室総務グループ部長(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	技術部長	片桐 健二	昭和28年2月11日	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 開発部次長 平成14年4月 技術部次長 平成16年4月 エンジニアリング部次長 平成17年6月 取締役技術部長 平成23年6月 取締役執行役員技術部長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	京都工場副工場長兼設計部長	西村 武幸	昭和35年3月13日	昭和57年3月 当社入社 平成20年4月 営業推進部次長 平成22年4月 社長室戦略グループ次長 平成25年4月 執行役員京都工場設計部長 平成26年4月 執行役員京都工場副工場長兼設計部長 平成26年6月 取締役執行役員京都工場副工場長兼設計部長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	国内営業部長	織田 浩典	昭和37年1月24日	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 徳島営業所長 平成8月4月 岡山営業所長 平成17年4月 四国支店長 平成24年4月 国内営業部副部長 平成25年4月 執行役員国内営業部長 平成26年6月 取締役執行役員国内営業部長(現任)	(注)3	5
常勤 監査役	-	駒澤 賢二	昭和26年1月4日	平成16年12月 当社入社 平成20年4月 社長室監査課長 平成22年4月 社長室監査グループ次長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日	昭和55年3月 公認会計士・税理士社会計事務所入所 昭和57年9月 税理士登録 昭和59年8月 株式会社大阪真和ビジコン設立 代表取締役就任(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 株式会社フジシールインターナショナル社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	-	鹿内 茂行	昭和26年2月19日	昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社入社 平成元年3月 公認会計士登録 平成12年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成13年2月 鹿内公認会計士事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						250

- (注) 1 監査役 掛川 雅仁氏及び監査役 鹿内 茂行氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 当社では意思決定・監督と執行の分離により、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記記載の芝上英二、田中静夫、野田勝、中西寛、片桐健二、西村武幸及び織田浩典のほか、京都工場品質保証部長窪泰人、管理部長下田剛史、国際営業部長鞠山正継、国内営業部副部長兼東京本社長山田晴夫、V P 営業部長辻優造、社長室戦略グループ部長上田孝徳、ポンプシステム部長足立宗一郎及び米子工場長高田功二の8名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

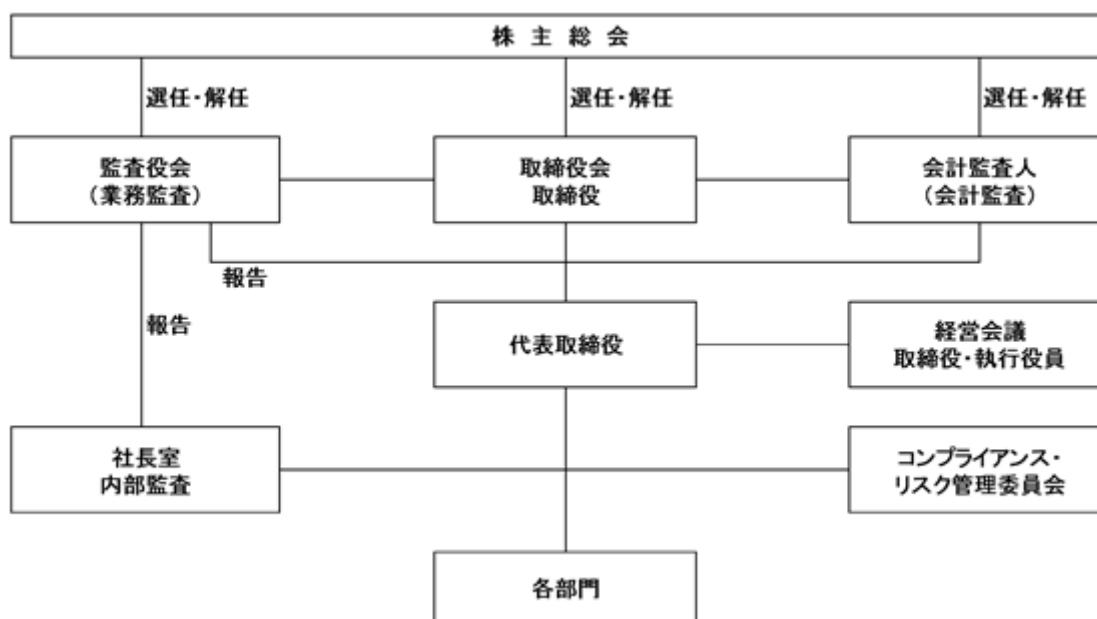
当社は監査役制度を採用しており、経営の基本方針、法令等で定められた事項や重要事項は取締役会を開催し決定することとしており、監査役が経営に対するチェックとリスク管理及び取締役の職務執行について客観的立場から監視するとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、不正を含めたリスク評価を行う体制としております。

また、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。

会社の機関と内部統制の関係図は以下のとおりであります。



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置付けております。

また、取締役及び従業員が法令、定款、企業倫理を遵守し、業務の適正を確保しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、「企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要」に記載した体制を採用しております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況としましては、コンプライアンス基本規程、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程、リスク管理基本規程等の規程を整備することにより手続きを定めており、社長室の法務監査グループが内部監査を実施しております。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けております。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会により、不正を含めたリスク評価を行う仕組みとしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名の合計3名により構成されており、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をしております。

内部監査機能としましては、社長室に法務監査グループを設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査役、社長室の法務監査グループ及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を期しております。

なお、社外監査役掛川雅仁は税理士、鹿内茂行は公認会計士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名との間には、役員報酬を除き、人的関係、資本的関係その他の利害関係はいずれもなく、当社と社外監査役2名の重要な兼職先との取引関係もありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する方針は特に定めておりませんが、選任状況に関しては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、独立性が保たれていると認識しております。

なお社外監査役は、定例取締役会に出席し、税務面、会計面での豊富な知識により、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

また、選任するための独立性に関する方針も定めておりません。

当社は、現状、取締役会及び監査役と内部監査部門が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行っており、監査役は経営の重要な意思決定を行う取締役会等に参加し、社外監査役2名が外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分に果たしているため、現状の体制としております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士橋田光正、清水和也の2名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	70	-	-	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	1
社外役員	9	9	-	-	0	2

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬限度額について、昭和56年12月23日の定時株主総会において取締役年額180百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役年額20百万円と定めておりますが、役員報酬の総額の定め以外は、報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
34銘柄 3,771百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
デンヨー(株)	543,227	665	協力関係強化の為
(株)ワキタ	555,647	558	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	336	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	263	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	1,252,391	250	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	216	協力関係強化の為
(株)日伝	49,553	114	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	92	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	68	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	48	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	44	協力関係強化の為
橋本総業(株)	33,000	32	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	30	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	17	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	15	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	45,900	9	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	8	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	4	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	0	協力関係強化の為

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
デンヨー(株)	543,227	942	協力関係強化の為
(株)ワキタ	555,647	669	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	404	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	336	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	1,252,424	264	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	233	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	125	協力関係強化の為
(株)日伝	49,833	121	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	101	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	83	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	76	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	35	協力関係強化の為
橋本総業(株)	33,000	32	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	24	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	19	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	10	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	45,900	9	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	5	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	1	協力関係強化の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
上記以外の株式	34	34	0	-	10	-

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の5分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、信頼性の高い開示書類が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーに参加し法令改正の動向等、的確に情報の収集を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,170	5,967
受取手形及び売掛金	3 14,619	16,805
有価証券	947	949
商品	974	965
製品	2,291	2,546
半製品	981	1,121
仕掛品	820	1,071
原材料及び貯蔵品	1,483	1,761
繰延税金資産	818	911
その他	489	447
貸倒引当金	39	49
流動資産合計	27,557	32,499
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,435	7,592
減価償却累計額	3,850	4,102
建物及び構築物(純額)	3,584	3,490
機械装置及び運搬具	2,575	2,769
減価償却累計額	2,021	2,133
機械装置及び運搬具(純額)	553	636
工具、器具及び備品	1,789	1,856
減価償却累計額	1,560	1,586
工具、器具及び備品(純額)	229	270
土地	7,257	7,315
リース資産	113	113
減価償却累計額	17	39
リース資産(純額)	96	74
建設仮勘定	-	32
有形固定資産合計	11,722	11,819
<b>無形固定資産</b>	613	670
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 10,163	1 10,948
前払年金費用	497	-
退職給付に係る資産	-	427
その他	1 1,381	1 1,567
貸倒引当金	13	16
投資その他の資産合計	12,029	12,926
固定資産合計	24,364	25,415
<b>資産合計</b>	<b>51,921</b>	<b>57,915</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,747	5,669
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払法人税等	957	1,100
賞与引当金	753	937
その他	1,805	2,485
流動負債合計	8,264	11,193
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	500	500
繰延税金負債	583	830
退職給付引当金	253	-
役員退職慰労引当金	149	163
退職給付に係る負債	-	248
その他	360	247
固定負債合計	2,846	1,989
負債合計	11,111	13,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	29,092	31,666
自己株式	2,392	2,399
株主資本合計	39,784	42,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	1,199
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	144	512
退職給付に係る調整累計額	-	26
その他の包括利益累計額合計	556	1,685
少数株主持分	469	694
純資産合計	40,810	44,732
負債純資産合計	51,921	57,915

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,148	38,365
売上原価	1, 2 24,690	1, 2 26,028
売上総利益	10,458	12,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	162	148
給料及び手当	3,098	3,223
賞与引当金繰入額	485	594
退職給付費用	169	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	678	805
賃借料	202	204
減価償却費	144	159
その他	3 2,610	3 2,681
販売費及び一般管理費合計	7,565	7,925
営業利益	2,893	4,412
営業外収益		
受取利息	221	251
受取配当金	76	90
有価証券運用益	185	-
為替差益	483	272
その他	76	113
営業外収益合計	1,044	727
営業外費用		
支払利息	27	26
有価証券運用損	-	52
その他	113	29
営業外費用合計	140	108
経常利益	3,797	5,031
特別利益		
補助金収入	139	-
特別利益合計	139	-
税金等調整前当期純利益	3,936	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,971
法人税等調整額	160	106
法人税等合計	1,480	1,864
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,167
少数株主利益	80	142
当期純利益	2,375	3,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,167
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	659	499
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	651	768
その他の包括利益合計	1,308	1,266
包括利益	3,764	4,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,637	4,180
少数株主に係る包括利益	126	254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	27,117	2,389	37,813
当期変動額					
剰余金の配当			400		400
当期純利益			2,375		2,375
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,974	2	1,971
当期末残高	5,188	7,896	29,092	2,392	39,784

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40	4	750	-	706	24	37,131
当期変動額							
剰余金の配当							400
当期純利益							2,375
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	659	2	606	-	1,262	444	1,707
当期変動額合計	659	2	606	-	1,262	444	3,679
当期末残高	699	1	144	-	556	469	40,810

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	29,092	2,392	39,784
当期変動額					
剰余金の配当			450		450
当期純利益			3,024		3,024
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,574	6	2,567
当期末残高	5,188	7,896	31,666	2,399	42,352

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	699	1	144	-	556	469	40,810
当期変動額							
剰余金の配当							450
当期純利益							3,024
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	1	656	26	1,129	224	1,354
当期変動額合計	499	1	656	26	1,129	224	3,921
当期末残高	1,199	-	512	26	1,685	694	44,732

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,936	5,031
減価償却費	623	632
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	183
前払年金費用の増減額（ は増加）	129	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	69
受取利息及び受取配当金	298	341
支払利息	27	26
売上債権の増減額（ は増加）	507	1,893
たな卸資産の増減額（ は増加）	245	616
仕入債務の増減額（ は減少）	452	625
その他	328	292
小計	2,948	4,022
利息及び配当金の受取額	231	380
利息の支払額	27	26
法人税等の支払額	1,439	1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	2,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	208	468
有価証券の売却及び償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	513	340
無形固定資産の取得による支出	398	117
投資有価証券の取得による支出	1,749	3,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	2,950
貸付けによる支出	206	247
貸付金の回収による収入	52	220
その他	119	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,940	468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セール・アンド・リースバックによる収入	395	-
配当金の支払額	400	450
少数株主への配当金の支払額	15	29
その他	62	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,787	4,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,170	1 5,967

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

当該連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.他)及び関連会社(HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD.他)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及びTSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債

ヘッジ方針

当社（グループ）の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当連結会計年度においては年金資産の残高が退職給付債務の残高を超過していることから退職給付に係る資産として計上しております。また、平成14年3月31日に終了した従来からの退職一時金制度の「据え置き」部分については退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産として427百万円、退職給付にかかる負債として248百万円がそれぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.05円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「補修部品」(前連結会計年度373百万円)は、金額的重要性が乏しいため「商品」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「商品」に含まれている「補修部品」は312百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,289百万円は、「福利厚生費」678百万円、「その他」2,610百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	197百万円	486百万円
その他(出資金)	1,072百万円	1,072百万円
計	1,269百万円	1,558百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	18百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しておりません。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	460百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
68百万円	59百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
54百万円	38百万円

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
243百万円	218百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	979	776
組替調整額	43	0
税効果調整前	1,023	775
税効果額	364	275
その他有価証券評価差額金	659	499
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	2
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	651	768
その他の包括利益合計	1,308	1,266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式(千株)	2,778	4	-	2,782

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式（千株）	2,782	6	-	2,789

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	4,170百万円	5,967百万円
現金及び現金同等物	4,170百万円	5,967百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については社債及び銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に金利及び為替の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、必要に応じて為替予約取引をしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替・金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

営業債務のうち、支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。また、社債及び長期借入金は、設備投資資金及び運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、債券等の将来の市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。なお、保有する有価証券及び投資有価証券には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が一部含まれております。

為替予約取引は市場価格の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、相手先の契約不履行によるリスクについては、信用度の高い国内の金融機関を利用しているため、ほとんどないものと認識しております。

また、デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、毎月、定例取締役会に報告する体制となっております。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,170	4,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,619	14,619	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,636	10,636	-
資産計	29,426	29,426	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,747	4,747	-
(2) 社債	1,000	1,001	1
(3) 長期借入金	500	506	6
負債計	6,247	6,255	8
デリバティブ取引( )	2	2	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,967	5,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,805	16,805	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,133	11,133	-
資産計	33,907	33,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,669	5,669	-
(2) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	0
(3) 長期借入金	500	504	4
負債計	7,169	7,174	4

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済され時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	474	764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,616	2	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	500	48	600	-
(2) 債券(その他)	100	1,297	250	4,100
合計	19,387	1,348	850	4,100

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,805	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	47	-	-	-
(2) 債券(その他)	-	1,897	300	4,000
合計	22,821	1,897	300	4,000

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	1,000	-	-	-	-
長期借入金	-	-	500	-	-	-
合計	-	1,000	500	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	500	-	-	-	-
合計	1,000	500	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,651	1,270	1,381
	(2) 債券	5,213	4,945	267
	(3) その他	82	77	5
	小計	7,947	6,292	1,654
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	528	141
	(2) 債券	1,954	2,208	253
	(3) その他	347	347	-
	小計	2,689	3,083	394
合計		10,636	9,376	1,259

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,427	1,315	2,111
	(2) 債券	3,036	2,881	155
	(3) その他	71	70	0
	小計	6,535	4,267	2,268
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	483	106
	(2) 債券	3,319	3,691	371
	(3) その他	901	901	-
	小計	4,597	5,076	478
合計		11,133	9,343	1,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額764百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	152	-	47

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	94	-	0



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	投資有価証券	500	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度(一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度)を設けております。

また、国内連結子会社でも規約型確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	2,544百万円
ロ	年金資産	2,742百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	197百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	46百万円
ホ	連結貸借対照表計上額(純額)(ハ+ニ)	243百万円
ヘ	前払年金費用	497百万円
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	253百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	104百万円
ロ	利息費用	35百万円
ハ	期待運用収益	48百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	155百万円
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	246百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度から3年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度（一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度）を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,544百万円
勤務費用	116百万円
利息費用	25百万円
数理計算上の差異の発生額	188百万円
退職給付の支払額	58百万円
退職給付債務の期末残高	2,815百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,742百万円
期待運用収益	54百万円
数理計算上の差異の発生額	141百万円
事業主からの拠出額	107百万円
退職給付の支払額	50百万円
年金資産の期末残高	2,995百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,567百万円
年金資産	2,995百万円
	427百万円
非積立型制度の退職給付債務	248百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179百万円
退職給付に係る負債	248百万円
退職給付に係る資産	427百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	116百万円
利息費用	25百万円
期待運用収益	54百万円
数理計算上の差異の費用処理額	52百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	139百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 40百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	39%
現金及び預金	1%
その他	26%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績及び市場の動向等を総合的に勘案し設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 2.0%

3 確定拠出制度

提出会社の確定拠出制度への要拠出額は、76百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8百万円	9百万円
未払事業税	77百万円	68百万円
連結会社間内部利益消去	199百万円	245百万円
賞与引当金	286百万円	333百万円
その他	246百万円	255百万円
計	819百万円	911百万円
固定資産		
退職給付引当金	96百万円	-
退職給付に係る負債	-	88百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	58百万円
投資有価証券評価損	58百万円	54百万円
その他	41百万円	42百万円
小計	253百万円	243百万円
評価性引当額	118百万円	116百万円
計	134百万円	127百万円
繰延税金資産合計	953百万円	1,039百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	70百万円	59百万円
前払年金費用	188百万円	-
退職給付に係る資産	-	152百万円
その他有価証券評価差額金	419百万円	695百万円
その他	39百万円	50百万円
計	718百万円	957百万円
繰延税金負債合計	719百万円	957百万円
繰延税金資産の純額	234百万円	81百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、提出会社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,308	4,321	31,629	3,519	35,148	-	35,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,753	12	4,766	2,733	7,499	7,499	-
計	32,062	4,333	36,395	6,252	42,648	7,499	35,148
セグメント利益	2,784	235	3,019	536	3,555	662	2,893
セグメント資産	34,470	3,113	37,583	5,910	43,494	8,427	51,921
その他の項目							
減価償却費	551	23	575	48	623	-	623
のれんの償却額	-	87	87	-	87	17	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	5	643	307	950	-	950

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 662百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円、たな卸資産の調整額 190百万円及びその他19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,255百万円、たな卸資産の調整額 572百万円及びセグメント間取引消去 4,255百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,194	4,442	34,636	3,729	38,365	-	38,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,945	3	4,948	4,462	9,411	9,411	-
計	35,139	4,445	39,585	8,192	47,777	9,411	38,365
セグメント利益	3,614	496	4,110	1,011	5,121	709	4,412
セグメント資産	37,438	3,489	40,928	8,484	49,413	8,502	57,915
その他の項目							
減価償却費	519	20	540	91	632	-	632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	6	489	67	556	-	556

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、たな卸資産の調整額 162百万円及びその他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,985百万円、たな卸資産の調整額 734百万円及びセグメント間取引消去 4,748百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
10,107	380	1,234	11,722

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
10,073	402	1,342	11,819

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	北米	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場の賃借	28	投資その他の資産 (その他)	50
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	13	投資その他の資産 (その他)	20
	株式会社タイハイレンタル	名古屋市中川区	53	土木・建設・産業機械の販売及び賃貸	被所有 直接 0.0 所有 直接 3.2	当社役員廣田正章及びその近親者が議決権の62.0%を所有する会社	製品の販売	15	受取手形及び売掛金	5

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

(2) 製品の販売金額については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場の賃借	28	投資その他の資産 (その他)	50
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	13	投資その他の資産 (その他)	20

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.63円	1,758.67円
1株当たり当期純利益金額	94.83円	120.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,375	3,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,375	3,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,048	25,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)鶴見製作所	第6回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000	1,000 (1,000)	1.565	無担保社債	平成27年 3月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	79	0.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	0.92	平成27年12月3日～ 平成27年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	258	179	0.47	平成27年4月30日～ 平成29年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	837	758	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-
リース債務	79	79	19	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,924	16,713	26,104	38,365
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	933	1,760	3,373	5,031
四半期(当期)純利益金額(百万円)	580	1,092	2,084	3,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.16	43.60	83.25	120.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.16	20.44	39.64	37.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,153	2,882
受取手形	3 5,685	6,302
売掛金	1 9,054	1 10,551
有価証券	600	47
商品	457	457
製品	1,374	1,345
半製品	975	1,121
仕掛品	637	791
原材料及び貯蔵品	1,092	1,133
繰延税金資産	566	607
その他	1 403	1 451
貸倒引当金	25	28
<b>流動資産合計</b>	<b>22,976</b>	<b>25,663</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,567	2,459
構築物	194	175
機械及び装置	444	515
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	179	201
土地	6,402	6,402
リース資産	96	74
建設仮勘定	-	32
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,887</b>	<b>9,862</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	60	134
その他	251	199
<b>無形固定資産合計</b>	<b>312</b>	<b>334</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,259	9,801
関係会社株式	1,903	2,192
関係会社出資金	1,649	1,649
長期貸付金	18	1 248
前払年金費用	496	467
その他	263	248
貸倒引当金	13	16
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,576</b>	<b>14,591</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,776</b>	<b>24,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,753</b>	<b>50,452</b>

(単位：百万円)

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,541	1 5,287
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	124	378
未払費用	1 809	1 879
未払法人税等	866	931
賞与引当金	743	937
その他	1 316	1 352
流動負債合計	7,400	9,766
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	500	500
退職給付引当金	253	248
役員退職慰労引当金	149	163
繰延税金負債	511	741
その他	1 327	1 250
固定負債合計	2,741	1,904
負債合計	10,142	11,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114	108
別途積立金	20,500	21,500
繰越利益剰余金	3,609	4,330
利益剰余金合計	25,217	26,931
自己株式	2,392	2,399
株主資本合計	35,909	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699	1,163
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	701	1,163
純資産合計	36,610	38,781
負債純資産合計	46,753	50,452

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 32,039	1 35,123
売上原価	1 23,526	1 25,524
売上総利益	8,512	9,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 123	1 112
貸倒引当金繰入額	-	8
給料及び手当	2,608	2,665
賞与引当金繰入額	483	594
退職給付費用	169	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	575	671
賃借料	1 195	1 197
減価償却費	109	113
その他	1 2,033	1 2,086
販売費及び一般管理費合計	6,311	6,556
営業利益	2,201	3,042
営業外収益		
受取利息	1 207	1 230
受取配当金	1 80	1 103
為替差益	429	256
雑収入	1 256	1 99
営業外収益合計	973	688
営業外費用		
支払利息	21	21
雑損失	79	74
営業外費用合計	100	95
経常利益	3,074	3,635
特別利益		
補助金収入	139	-
特別利益合計	139	-
税引前当期純利益	3,213	3,635
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,535
法人税等調整額	94	65
法人税等合計	1,246	1,469
当期純利益	1,967	2,165

【株主資本等変動計算書】

第62期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,188	7,810	86	7,896	992	61	19,800	2,796	23,650	2,389	34,345
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						65		65	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						12		12	-		-
別途積立金の積立							700	700	-		-
剰余金の配当								400	400		400
当期純利益								1,967	1,967		1,967
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52	700	813	1,566	2	1,563
当期末残高	5,188	7,810	86	7,896	992	114	20,500	3,609	25,217	2,392	35,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	4	58	34,404
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				400
当期純利益				1,967
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	2	642	642
当期変動額合計	644	2	642	2,205
当期末残高	699	1	701	36,610

第63期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,188	7,810	86	7,896	992	114	20,500	3,609	25,217	2,392	35,909
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						6		6	-		-
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-
剰余金の配当								450	450		450
当期純利益								2,165	2,165		2,165
自己株式の取得										6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	1,000	721	1,714	6	1,708
当期末残高	5,188	7,810	86	7,896	992	108	21,500	4,330	26,931	2,399	37,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	699	1	701	36,610
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				450
当期純利益				2,165
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	1	461	461
当期変動額合計	463	1	461	2,170
当期末残高	1,163	-	1,163	38,781



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

##### b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

#### ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,340百万円	2,505百万円
長期金銭債権	-	230百万円
短期金銭債務	344百万円	575百万円
長期金銭債務	50百万円	50百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	18百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
受取手形	460百万円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	4,799百万円	4,927百万円
仕入高	3,158百万円	4,741百万円
その他	126百万円	118百万円
営業取引以外の取引高	29百万円	61百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額 子会社株式2,173百万円、関連会社株式18百万円、前期の貸借対照表計上額 子会社株式1,900百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8百万円	9百万円
未払事業税	74百万円	68百万円
賞与引当金	282百万円	333百万円
その他	201百万円	195百万円
計	567百万円	607百万円
固定資産		
退職給付引当金	96百万円	88百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	58百万円
投資有価証券評価損	58百万円	54百万円
その他	41百万円	42百万円
小計	253百万円	243百万円
評価性引当額	118百万円	116百万円
計	134百万円	127百万円
繰延税金資産合計	701百万円	734百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	70百万円	59百万円
前払年金費用	188百万円	166百万円
その他	386百万円	642百万円
計	645百万円	869百万円
繰延税金負債合計	646百万円	869百万円
繰延税金資産の純額	55百万円	134百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第62期 (平成25年3月31日)	第63期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
住民税等均等割額	-	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6%
技術研究費等の控除額	-	1.3%
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
その他	-	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	-	40.4%

(注) 前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,567	40	0	147	2,459	3,298
	構築物	194	2	-	21	175	358
	機械及び装置	444	169	0	98	515	1,304
	車輛運搬具	1	2	-	2	1	38
	工具、器具及び備品	179	150	4	123	201	1,454
	土地	6,402	-	-	-	6,402	-
	リース資産	96	-	-	22	74	39
	建設仮勘定	-	32	-	-	32	-
	計	9,887	397	4	416	9,862	6,493
無形固定資産	ソフトウェア	60	112	1	36	134	113
	その他	251	-	-	52	199	92
	計	312	112	1	89	334	205

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	12	5	45
賞与引当金	743	937	743	937
役員退職慰労引当金	149	13	-	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tsurumipump.co.jp">http://www.tsurumipump.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増し請求をする権利

- 2 平成26年4月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年7月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	( 事業年度 ( 第62期 )	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月28日関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	( 第63期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 )	平成25年8月12日 関東財務局長に提出
	( 第63期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 )	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	( 第63期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 )	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。			平成25年7月1日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴見製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社鶴見製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月30日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。